

# 松本純政経セミナー in YOKOHAMA

## 麻生太郎外務大臣講演録

■日時／平成18年6月26日（月）午後6時

■場所／横浜ロイヤルパークホテル「鳳翔」

今日は「外交について考える」という題だが、外交というと何となく横文字とか外国人の話で自分には縁がないと思われる人も多いし、また、外交というとあまり選挙の票にはならないので、政治家でやりたがる人も少ない。私は国会議員になった人に、外交と国防は地方議員にはなく、教育も国がやるのだから、この三つのうちどれか一つはやった方がいいとよく言っている。

その外交を考えた時、最近の新聞を読んでいると、北東アジアのことしか出てこない。北朝鮮、中国、韓国。たまにアメリカ。これぐらいしか新聞の話題にはあまり出てこないのだが、国連には191の加盟国がある。人口6万人という小さい国もある。その他にも人口10万、30万という国はいっぱいあり、みな国家として国連の承認を受けている。それらを含めて191カ国あるが、その中で日本という国は、新聞を読んでいると、孤立しているという記事がよく書いてある。はたしてそうだろうか。

つい数カ月前、BBC、イギリス国営放送が世界33カ国で約4万人を対象に調査をしている。その題目は、世界に最も良い影響を与えている国はどこかというもので、調査の結果、一番に挙げられた国が日本だ。日本という国は、少なくとも日本の調査ではなく、イギリスの国営放送の世論調査をもってして、世界に最も良い影響を与えている国に挙げられているという事実を、我々は先ず知っておかなければならない。我々が思っているよりも、世界の中における日本の評価は高い。

今イラクで陸上自衛隊の撤収作戦が始まっている。イラクに陸上自衛隊を派遣することを実施したのが約2年半前。その頃いろいろな意見が、マスコミや国会等であった。しかしその議論の中での懸念は、結果として一つも当たらなかった。日本が送った陸上自衛隊はこの2年半、唯の一人の犠牲者も出さず、一発の実弾を撃つこともなく、今まさに肅々として、イラク政府の心からなる感謝の下、撤収作戦を始めようとしている。野球でいえばノーヒットノーランぐらい、すごい話だ。これがどうしてもっと評価されないのか。今のマスコミ報道は、はなはだ公平を欠いていると私には思える。

フランスの国防省が発行している機関誌で「今日の軍隊」というものがある。その機関誌で、何故日本人は成功したのかと、イラクに派遣されている陸上自衛隊の成果について書かれた記事がある。そこには、「日本の陸自隊員は、軍服は着ているけれど、彼らがイラクの人道復興支援の為に来ているということ、イラク人に確信をさせたのが成功した最大の背景である。」と記されている。すなわち他国の軍隊はそう思われていなかった。日本だけがそう思われていたということ。では、どうして陸上自衛隊はその信用を勝ち得たのかというと、彼らはサマワに入るとすぐ、現地の議会から部族の長から全ての所に、士官、部隊長クラスが日本で言う根回しに歩いた。40度を超える暑い中で大変だったと思う。その中で今やってもらいたいことは何か、例えば道路が爆弾で破壊されたとか、飲める水がない、電気がつかない、薬がない、学校がないとか、その地域毎、全ての要望を聞きだし、それらを確実に実行した。しかもそれをイラク人と一緒にやった。

例えば道路を直すため隊員がブルドーザーを使っていると、それを見ているイラク人がいる。彼にその使い方を教える。翌日も教える。程なく運転できるようになる。そのイラク人は日当をもらいながら、特殊車両の運転を習得できる。陸上自衛隊が撤収しても、手に職を付けているので、建設業等に従事することができる。すなわち、職を与え、技術を与えたことになる。他にも病院や学校でも同じようなことをやって、結果として地元の人に大変感謝された。

今、多国籍軍が統括している治安という仕事を、新しい憲法の下でのイラク政府によって責任を負うと、自分たちでやると最初に宣言されたのがサマワだ。サマワだけが特別に治安が良かったわけではない。バクダットや北西部に比べれば治安が良かったのは事実だが、他の地域に比べて特別良かったというわけではない。もし本当に良かったならば最初から民間人を送れば良かったわけだから。そういった状況のサマワにおいて、日本はその地域を担当して、結果として一人の犠牲者も出さずに成功した。明らかに陸上自衛隊員の2年半に及ぶ日々の努力の成果が現地の人に受け入れられ、自衛隊は自分たちの為にやってくれていると心から思われたから、皆応援してくれた。だから事故も起きなかった。これが現実だ。

こういったことが、結果として日本のブランドイメージを作る。東ティモールでもそうだった。いろいろな地域で自衛隊が活動した成果が、日本という国の力となり、日本の国のイメージを上げることになり、それが国益につながる。外交というものは何も外交官だけのやる仕事でもなければ、横文字が出来て、ナイフとフォークで飯を食うというだけの仕事でもない。そういった一つ一つの努力が結果として日本の力になっているという事実を頭に入れておいて頂きたい。やはり日本は自分たちの得意な分野で勝負すべきだと思うが、では、日本が最も得意とするもの、世界に誇れるものは何か考えてみたい。

この1月にインドに行った。インドのニューデリーに地下鉄が通っている。日本のODAによって造られた地下鉄だ。その駅に行くと、日本とインドの大きな国旗があったが、この地下鉄は日本のODAで造られた地下鉄だと、大きな字で書いてある。誰が見ても日本の援助で造られたことが分かる。改札口にも大きな紙に円グラフで、75%が日本の援助で造られたと分かるように書いてある。地下鉄公団の総裁に、それらに対しての感謝の述べると、総裁は逆に御礼を言われた。

「自分は技術屋のトップだが、このプロジェクトの最初の現場説明の時に、集合時間の8時少し前に行ったら、既に日本から派遣された技術者は全員作業服を着て並んでいた。我々インドの技術者は全員揃うのに10分以上かかった。日本の技術者は誰一人文句も言わず、きちっと立っていた。自分が全員揃ったと報告したら、8時集合と言ったら、8時から作業が出来るようになるのが当たり前だと言われた。悔しいので翌日7時45分に行ったら、日本人は既に全員揃っていた。以後このプロジェクトが終わるまで、日本人が常に言っていたのは只一つ、「納期」という言葉だった。決められた工程通りにするよう、一日も遅れてはならないと徹底的に説明された。そして「ノーキ」はインド語になった。結果これだけ大きなプロジェクトが予定より2カ月半前に出来た。インドでこれだけのものが予定より早く出来たのは、これが初めてだった。翌日からは、今度はオペレーション用の人がやってきた。その彼らが持っていた物はストップウォッチ。これで地下鉄を時間通りに運行するよう言われた。徹底して秒単位で運行するよう、毎日訓練を受けた。結果、現在インドの公共交通の中で、地下鉄だけが数分の誤差で運行されている。インドでは数時間遅れということもよくあるくらいで、数分の誤差で正確に動いているのはこれしかない。これはすごいことだ。我々がこのプロジェクトを通じて習ったことは、日本から資金援助、技術援助ももらったが、一番は、働くということの価値観、労働の美德だった。労働に関する価値観を根底から覆された。これが日本からももらった最大の文化だった。今インドでは、この地下鉄をベストアンバサダー（最高の大使）と呼んでいる。」と。

二つの例を挙げたが、我々の知らず知らずのうちに、日本の持っている良さ、得意とする分野が世界に広がっており、そして、間違いなくインドという10億の民をかかえる国の首都できちんと定着しつつある。すばらしいことだ。これは外交団がやったことではない。建設関係の技術者等による最高の外交だ。こういうところが最も大事な外交の基本で、日本が持っている国力や底力、強さというものは、普段我々が考えているものとは全然違う。なかなか理解されていないのだが、結果として、日本は世界に最も良い影響を与えていると、世界一の折り紙をつけられている背景はこういうところにある。

今、外交というと、中国や韓国の話になることが多い。靖国神社の話とかいろいろあるが、中国も韓国も隣の家に住んでいる隣人。隣人と常にうまくいくとは限らないのは世界共通だ。ただ、国は引越せないのだから、そこそこ折り合いをつけながらやっていくしか手はない。歴史を見れば、紀元6、7世紀にさかのぼり、「日出る処(の天使)より日没する処(の天使)へ」と書を送った頃からもめている。約1400年間、ずっとある程度の緊張感を持って接してきている。全然交渉がないという時期も江戸時代にはあった。そういう長い歴史を経ながらも、日本は125代にわたる皇室を中心に自主独立を継続してきた、数少ない国の一つだ。確かに、昭和20年、大東亜戦争に敗れてから約7年間、被占領国になった歴史もあるが、我々はアジアの中で数少ない自主独立を保ち続けた国である。そういう国として我々は、隣の国とうまくやっていかなければならない。

問題があるからと言って会わないとか、問題が解決しなければ会わないというのは、あまり建設的ではない。日本としてはいつでも会談をしますと言い続けたが、トップ同士の会談はなかなか実現出来ていない。外務大臣同士の交渉は昨年5月、当時の町村外務大臣・李肇星(リ・ちょうせい)外交部長の会談を最後にできていなかった。我々としては、問題があるから会わないというのでは、何も解決しないのではないかという立場だ。奥さん同士仲が悪くても、息子同士が仲を悪くする必要はない。なにも上の二人の仲が悪いからといって、下が会わないというのでは問題は解決しないと、昨年10月外務大臣に就任してからメッセージを投げかけてきた。その返事だと受け取ったのは、今年の3月14日、中国の全人代(全国人民代表大会)第11回大会が開かれた時に温家宝(おん・かほう)という中国の首相が記者会見で述べた言葉と、3月31日、日本から行った日中7団体に会った胡錦濤(こ・きんとう)国家主席が述べた言葉。この二つの中に中国の意図が読めた。そこでは「和すれば利する、争えば損する」と言っている。これが中国のメッセージ。早速こちらは5月、中近東カタールのドーハで外務大臣同士の会合をセットした。そこで、二人だけで話し合った。こちらからは、「靖国問題が解決したら全て解決するのか。尖閣諸島問題、油田問題等ある。経済面では中国に対する外国からの投資はマイナスで、プラスになっているのは日本だけ。日本からの投資がマイナスになったら中国は大変だ。だから日中双方で経済交流、文化交流をもっと進めていく方が双方の利益、“日中共益”になるとは思わないか」と話をした。次回は来月、マレーシアのクアラルンプールで会うことになると思うが、少なくともこの5月以降、日中間で大きくもめていることはない。

人の往来の面では、1972年に日中共同宣言、日中国交正常化が行われた当時、日中間の人の往来は1年間で1万人。それが今では1日で1万人。それぐらい増えた。昨年の日米貿易総額は1900億米ドル位だと思うが、中国の場合、香港を入れると2300億米ドル近くになる。日中貿易が日米貿易を上回っているのだ。また日本、中国、韓国での分業も結構うまくいっている。具体的には富士ゼロックスという会社の例がある。そこには社員6500人位いるが、約6000人弱は日本にいる。その人達がやっている仕事はほとんどが開発と企画。新技術の開発、企画は全部日本でやっている。部品は韓国で作っている。それを中国で製品にして売っている。皆それぞれ儲かっている。日中韓はそれぞれの役割で分業をしているのが現実。他にも例はあるが、3国が自分の得意の分野でそれぞれの仕事をやって、それぞれが利益を上げているという現実を頭に入れた上で、議論をしないといけない。上二人が仲悪ければ皆悪いというのは、どう考えてもおかしい。

ところで、今のような話からすると、ものづくり、いわゆるハードばかりが日本の得意分野に思われるが、現実はずう違う。「椎名林檎」という人が何をやっているか分かる人？ 高齢者はほとんど分からないかもしれない。椎名林檎は歌手。この人がタイムマガジンの表紙に載った。その中身を読むと「日本はハードの強い国だと思っていたが間違っている。彼らは今、ソフトが強いのだ。特にアジアにおいては、この日本人が作り出している“3J”、三つのJに今、席卷されつつある」と書いてある。

一つ目のJ、「ジャパニメーション」。つまり日本のアニメーション、ゲームなどのコンテンツの話。米国人が誇りに思っていたディズニーのミッキーマウス、ドナルドダックは完全にポケモ

ン（ポケットモンスター）やドラえもん等にとって代わられた。アジアの子供達の心は、ポケモンでありドラえもんに移ってきた。ポケモンは言葉を話さないが通ずる。これは、会話をしなくても話が成り立つという日本文化の特徴だ。これはすごいことで、言葉をもって全て説得していくというアングロサクソンの手法でなく、話をしないでお互いが分かってしまうという文化が伝わっている。また、子供はテレビゲームをやる為に競って日本語を覚える。ちなみに、この10年の間に日本語を覚えたいという希望者が、海外経済協力基金の調査では110万人から235万人に増えている。子供たちにとっては、テレビゲームを他の人より早く攻略するには、日本語の攻略本を読まなければならないのだ。しゃにむに日本語を覚えてテレビゲームを攻略してヒーローになる。日本語は学校で習うのではなく、現場で覚えているのだ。

二つ目のJ、「Jポップ」。これが椎名林檎や宇多田ヒカルの話だ。我々の世代はエルビス・プレスリーだった。もう少し若いとビートルズ。彼らの歌は英語で歌わないとカッコ悪かった。今、カラオケを通して日本のポップミュージックが世界に広がった。そして、特にアジアでは、その日本の歌が日本語で歌われている。やはり、歌は原曲通り歌うのがカッコいい。中国・重慶のサッカー場で反日騒ぎがあって、極めてアンフェアな行為が行われた。しかし、それとほぼ同じ時期に同じ中国人が、谷村新司の10万人野外コンサートで、最後に「昴」という歌を歌った時、観衆の約9割が立ち上がり、みんな拍手をしながらこの「昴」を日本語で歌った。これがその反日騒ぎと同じ時期にあった。どれくらいこの文化というものの力が強いかが分かる。

三つ目のJ、「Jファッション」。タイのバンコクにチュラロンコン大学というタイで最も古い大学がある。そのチュラロンコン大学女子学生にある調査を行った。「あなたはもし生まれ変われるとしたら、どの国でどちらの性別に生まれたいですか？」という質問に対して、多数の女子学生が日本人の女と答えた。何故か？ 一番カッコいい服をきて、一番カッコよくバンコクの街を歩いているから。そして、そこで日本のファッション雑誌が売れる。日本のファッション雑誌が日本語のままアジアに出ているのだ。

この3J、「ジャパニメーション」・「Jポップ」・「Jファッション」が完全にアメリカのサブカルチャーに取って代わろうとしているということ、このタイムマガジンが言っている。ちなみにどれくらい影響力があるかということ、今サッカーのワールドカップをやっているが、フランスのジダンという大変な名選手や、イタリアのトッティという選手がインタビューで「あなたは何をきっかけにサッカーを始めましたか？」という質問に対し、二人とも同じことを言っている。それは「キャプテン翼」だと。この日本のマンガを読んでサッカーをやるようになったと。それぐらい有名。今回イラクで活動した自衛隊の給水車にはイラクと日本の国旗が貼られていたが、もっと大きく「キャプテン翼」のロゴマークは貼ってあった。これで一発で日本だと分かる。こういった一つ一つのことが日本の国力になっている。外交と言った時、そんなに難しく考えない方がいい。

これからの日本を考えていくにあたって、もう一つ述べさせて頂きたい。日本では間違いなく、一つの流れとして子供を生まなくなっている。1年間の出生数は、昔200万人を超えていた。それが今は111万くらい。その頃の半分しか子供を生まなくなった。子供はどんどん減る。一方、環境も良くなり、医学の進歩に伴って平均寿命はどんどん伸びている。今65歳以上の高齢者の比率は、全人口1億2600万人の約20%。これが25%になると、暗く貧しい高齢化社会になってしまうとしか想像できない人が多い。しかし現実はどうかかというと、実は65歳以上の方で、要介護や寝たきりというのは、たった15%しかいない。あとの85%の方は元気。永田町に限らず元気な高齢者の方はいっぱいいる。加えて、彼らはお金も持っている。今、約1400兆円といわれる個人金融資産のうち、実に約700兆円を70歳以上の方が持っている。この方達は金を稼ぐ、金を貯めるということはよく知っているが、どうやって使っていくかはよく分かっていない。ただただ貯めるだけ。金というものは、ない時はそれが欲しいというのは立派な目的となるが、金をある程度持ったら、これをどうやって使うかという手段にならなければおかしい。

また、日本では、元気であろうがなかろうが、65歳をもって仕事は終わりということになっている。元気な人とそうでない人とが皆、年齢で一律に退くというのは一見公平なようだが、実ははなはだ不公平、不効率だ。日本は元気な高齢者が最も多い国。この高齢者をうまく社会に活かすシステムを考えるべきだ。少子化対策を考えることも大切だが、まずは高齢者が活躍できる社会にすることを考えるべき。仕事をしたい人が仕事のできるシステムを作るべきで、そのやり方はいろいろあるはず。その人達が働いて意欲が出てくると、病院に行く回数も減り、逆に税金を納めてもらえることになる。国にとっても、こんなに有益な話はない。

仮に、活力ある高齢化社会の創造に日本が成功したならば、世界中の人々が日本に来るだろう。豊かな高齢者に「ばあさん、老後はどこに住もうか。アジアにジャパンという国がある。そこは平均寿命が世界で一番長いらしい。環境もいいところだ。医療制度もしっかりしている。そして、なんと言っても治安がいい。深夜、女性が一人で街を歩けるらしい。しかも、街はきれいで、外国人にも親切らしい。そんな国に住もうじゃないか。」と言われるような社会。こういった意味では、この国は明らかに世界の国から見ても、非常に良いものを持っているのだが、我々がそれに気付いていないだけだ。3年くらい前に、あるアメリカ人から、この国は地下鉄の中で寝ていても大丈夫くらい安全な国で本当に驚いたと、聞いたこともある。

我々が目指す国の姿においては、いろんな意味で効率をよくしていかなければならない。役人の数も減った。地方議員の数も約2万人減った。さらに改革を進めていかなければならないのは事実だ。しかし同時に「小さくても強い政府」、「小さくても温かい政府」が目指すべき姿であり、その為にも、活力ある高齢化社会を目指すべきだ。

我々はいろいろな経験をしてきた。中国にも言った。公害問題、水問題、地域間格差問題等、全てやってきたと。公式発表で1年間に約74000件も暴動が起きていると新聞に書いてあるが、日本も昭和30年代、学生運動が大変だった。その日本の実践的な経験を分かち合った方がお互いに得ではないか、共益につながるのではないかということが、我々が今外交の基本に置いているところだ。1997年にバンコクで始まったアジア通貨危機の時、IMFなどが見捨てるなか、インドネシアに金を出し、フィリピンに金を出し、韓国に出して危機を救ったのは日本だ。こういう事実をみなさんには知っておいて頂きたい。

私も松本純さん達に助けてもらいながら、この5年間、小泉首相の下で、党政調会長、総務大臣、外務大臣とやってきたが、辛抱強くなったと自分で感心することもあり、感謝している。今ポスト小泉と言われているが、これからの日本という話をしていくにあたって、総理大臣になるというのは目的ではなく手段である。これがやりたい、日本の方向はこうしたいというのは、総理大臣という日本の最高責任者でなければなかなか実現できないので、皆、総理大臣を目指すのだと思う。少なくとも私自身はそう思っている。

今日は外交を主にお話したが、この国はそんなにおかしな方向に進んでいるわけではない。教育基本法はじめ、まだ立て直さなければならない、この国会で取り残した課題はたくさんある。そういったものにきちんと対応していくのは次の総理・総裁に与えられた使命だと思う。是非、日本の進むべき方向を誤らないように、後で歴史の評価に耐えられるように、全力で努力してゆく覚悟の一端を申し上げ、セミナーの講師としてのお話に代えさせて頂きたい。ご清聴に感謝申し上げます。